

株主の皆様へ

第76期定時株主総会招集ご通知についての 電子提供措置事項

＜計算書類＞

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

2026年6月3日

ハビックス株式会社

(証券コード3895)

上記事項につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様には電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	593,660	603,260	47,154	650,414	125,415	51,977	4,350,000	1,500,439	6,027,832
当期変動額									
剰余金の配当								△140,532	△140,532
固定資産圧縮 積立金の取崩						△1,716		1,716	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
当期純利益								547,212	547,212
自己株式の処分			4,569	4,569					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	4,569	4,569	—	△1,716	300,000	108,395	406,679
当期末残高	593,660	603,260	51,723	654,983	125,415	50,261	4,650,000	1,608,835	6,434,512

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△103,161	7,168,745	61,880	△150	61,730	7,230,475
当期変動額						
剰余金の配当		△140,532				△140,532
固定資産圧縮 積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		547,212				547,212
自己株式の処分	7,929	12,499				12,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			64,305	150	64,456	64,456
当期変動額合計	7,929	419,179	64,305	150	64,456	483,636
当期末残高	△95,231	7,587,924	126,186	—	126,186	7,714,111

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準および評価方法 | |
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法 |
| 2. デリバティブの評価基準および評価方法 | 時価法
なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。 |
| 3. 棚卸資産の評価基準および評価方法 | 通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価利下げの方法)によっております。 |
| (1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 | 総平均法 |
| (2) 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | |
| (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) | <p>本社、伊自良工場、穂積工場…定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>海津工場、本巢工場…定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 2～50年
 機械及び装置 2～17年</p> |
| (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) | <p>定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> |
| (3) リース資産 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | |
| (1) 貸倒引当金 | <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> |
| (2) 賞与引当金 | <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> |
| (3) 役員賞与引当金 | <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> |
| (4) 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> |
| 6. 収益及び費用の計上基準 | <p>商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売において出荷時から製品又は商品の支配が顧客に移転される引き渡し時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。なお、履行義務の対価は、履行義務の充足から1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。</p> |

7. その他計算書類の作成のための重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引です。

(ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引です。

(ニ) ヘッジ方針は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、投機的取引は行わない方針です。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

【表示方法の変更に関する注記】

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試作品売却収入」(前事業年度は、8,539千円)は、金額的重要度が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外費用の「支払補償費」(当事業年度は、648千円)は、金額的重要度が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【会計上の見積りに関する注記】

(固定資産の減損損失)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額
 - (1) 有形固定資産および無形固定資産 5,273,128千円
 - (2) 減損損失 - 千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

当社では、資産のグループにつきましては、主に内部管理上採用している事業により行っており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。正味売却価額は外部専門家等が算定した評価額等から処分費用見込額等を控除した価額であります。

固定資産に関して、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定は、「固定資産の減損に係る会計基準」に照らして、資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローを利用することによって行っております。

なお、当事業年度において、不織布関連事業の一部の資産グループにおいて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候がありましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、各資産グループの将来計画を基礎としております。将来計画は当事業年度の業績を踏まえた上で、販売単価、原材料価格等の推移や原価低減活動の成果および為替相場の動向などの主要な仮定を加え、見積りを行っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りは、円安水準での為替推移、原燃料価格の高止まりにより見積りの不確実性が増大し、将来キャッシュ・フローの算定に重要な影響がおよんだ場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

(繰延税金資産)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額
 - (1) 繰延税金資産 423,966千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

繰延税金資産は、将来発生し得る課税所得の時期および金額を合理的に見積り、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に従って、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異のうち回収可能と判断される金額を計上しております。

(2) 主要な仮定

将来発生し得る課税所得の見積りは、事業計画を基礎として行っており、販売単価、原材料価格等の推移および為替相場の動向などの主要な仮定を加え、見積りを行っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来発生し得る課税所得の見積りは、円安水準での為替推移、原燃料価格の高止まりにより見積りの不確実性が増大し、実際の課税所得の発生時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額10,897,114千円
なお、上記金額には減損損失累計額が含まれております。
2. 財務制限条項
借入金のうち2025年12月26日締結の限度貸付契約(2026年3月31日現在残高2,000,000千円)において次の財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
(1) 各事業年度の決算期の末日(四半期および中間期を含まない。)において、単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または2027年3月期に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上を維持すること。
(2) 各事業年度の決算期の末日(四半期および中間期を含まない。)において、単体の損益計算書上の経常損益の部の金額について2期連続して損失計上しないこと。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280	—	—	8,175,280
合計	8,175,280	—	—	8,175,280
自己株式				
普通株式	367,896	—	28,280	339,616
合計	367,896	—	28,280	339,616

(変動事由の概要)
2025年6月20日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬付与による減少 28,280株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	140,532	18.00	2025年 3月31日	2025年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの（予定）

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	125,370	利益剰余金	16.00	2026年 3月31日	2026年 6月25日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期運用は銀行預金、長期運用は安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達は金融機関からの借入によっております。

受取手形、売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は短期の運転資金および長期の設備等の資金であり、一部の変動金利の長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

原材料価格の変動リスクを回避するため、クーポンスワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 0 千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務、未払金、および未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	241,149	241,149	—
デリバティブ取引	38,622	38,622	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	38,622	38,622	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(2,904,522)	(2,888,940)	15,581

※1 負債に計上しているものについては、（ ）で示しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合には（ ）で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
その他有価証券	241,149	—	—	241,149
デリバティブ取引	—	38,622	—	38,622

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	—	(2,888,940)	—	(2,888,940)

(注) 時価の算定に用いた評価方法およびインプットの説明

投資有価証券：上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金：これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えているため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引：店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,545千円
貸倒引当金	10,400千円
賞与引当金	45,849千円
退職給付引当金	61,808千円
投資有価証券	13,958千円
減損損失	592,771千円
その他	57,363千円
繰延税金資産小計	789,697千円
評価性引当額	△297,412千円
繰延税金資産合計	492,284千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△22,381千円
その他有価証券評価差額金	△40,926千円
その他	△5,020千円
繰延税金負債合計	△68,317千円
繰延税金資産の純額	423,966千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
住民税等均等割	0.9%
評価性引当額	△9.9%
税額控除	△3.5%
税率変更に伴う影響	△0.1%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合 計
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
一時点で移転される財	6,773,340	5,336,937	12,110,277	—	12,110,277
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,773,340	5,336,937	12,110,277	—	12,110,277
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,773,340	5,336,937	12,110,277	—	12,110,277

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,213,644
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,313,491

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、注記を省略しております。

【持分法損益等に関する注記】

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 984円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 69円91銭 |